

国内マーケット

自動車関連ビジネスへの参入や拠点拡充

の「通」ンナルタントが見た
自動車販売店のなぜ

(4)

融資含め総合的に支援

中古整備機器のオルタライフ

自動車整備機器買取り・販売のオルタライフ（三谷卓也社長、埼玉県戸田市）は、整備工場など自動車関連ビジネスへの新規参入や拠点拡充を、融資を含めた総合的に支援する事業を開始する。日本政策投資銀行などが組成するファンド「どうきょう活性化基金投資事業有限責任組合」の協力を得て実現した。同社から必要な整備機器を購入することを前提に、開業資金を提供。“ヒト・モノ・カネ”など開業に関わるすべての事柄についてサポートする。業界の活性化と、潜在顧客の掘り起しがつなげる。

ファンドが協力 1件300～500万円

オルタライフは自社のウェブサイト上で「自動車ビジネス」を運営し、約300件の整備工場の独立を手助けしてきた。しかし「これまで資金が調達できなかつた」（三谷社長）ために中古整備機器の販売などが中心で、総合的なサポートができることが課題だった。

今回ファンドのバックアップで「開業に必要な資金、整備スケジュール」を挙げる。また、整備工場では、後継者問題などにより事業継続を断念する事業者も増加傾向にある。政投銀では、M&Aや事業提携などもプログラムとして持つため、オルタライフによる橋渡しにも期待している。

同社から資金提供を受けた事業者は、社債を発行する。その他の複雑な手続きを経ることなく、融資額は1件300万～500万円を想定している。6月でも紹介する。

同ファンドは首都圏の中小企業が対象。経済の活性化を目的に融資するもので、第1号案件にオルタライフが採用された。日本政策投資銀行の企業ファイナンス部の五嶋翔平調査役は、同社への融資実行を決めた理由について「①整備業の潤沢な内需②車検制度の輸出など外需も取り込んでいける可能性③会社として上場を目指して社内体制を構築」を挙げる。

また、整備工場では、後継者問題などにより事業継続を断念する事業者も増加傾向にある。政投銀では、M&Aや事業提携などもプログラムとして持つため、オルタライフによる橋渡しにも期待している。

「いまばり」と読む。愛媛県の造船とみかんで有名な町で、古くから日本のタオル産地、その生産量は日本一を誇る。しかし近年、安い海外製タオルに押され国内のタオル生産量、売上は下がる一方、そこに来て生産工場の高齢化とともに生産者が続々、タオル産地としての今治は、存続の危機に瀕している。

成功までには経年が、一貫して曲げながらブランド化を徹底する柱が白無地に拘ることに映えるブランドロゴを付けて自立させる。そこで、名前識別番号をつけて、カーナンバーリング（車牌）による橋渡しにも期待している。

皆さんには普通の白無地のタオルが千円だとしたら迷わず購入するだろうか。そもそもタオルをわざわざ百貨店や専門店で買った経験などお持ちだろうか。

代ホンダ・スマップワード一躍有名になり、その戦略を手掛ける広所。そこで示された商

いた。
況下
業者
タオ